

平成21年2月期 中間決算短信(非連結)



平成20年10月9日

上場会社名 株式会社マックハウス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7603 URL <http://www.mac-house.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)栗原 勝利
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)舟橋 浩司 TEL (03)3316-1911
 半期報告書提出予定日 平成20年11月26日 配当支払開始予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年2月中間期の業績(平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	26,914	△1.2	547	△47.2	635	△42.3	70	△80.3
19年8月中間期	27,241	1.7	1,036	△25.3	1,101	△23.4	359	△7.0
20年2月期	57,380	—	2,831	—	3,006	—	1,339	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	4	54	—	—
19年8月中間期	23	06	—	—
20年2月期	85	88	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 一百万円 19年8月中間期 一百万円 20年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年8月中間期	34,530		17,968		52.0	1,152	19	
19年8月中間期	33,049		17,542		53.1	1,124	83	
20年2月期	35,927		18,209		50.7	1,167	65	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 17,968百万円 19年8月中間期 17,542百万円 20年2月期 18,209百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年8月中間期	△1,404		△175		△359		10,572	
19年8月中間期	△2,156		△203		△670		9,922	
20年2月期	1,261		△633		△1,067		12,512	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年2月期	20	00	20	00	40	00
21年2月期(実績)	20	00	—	—	40	00
21年2月期(予想)	—	—	20	00	—	—

3. 平成21年2月期の業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	57,400	0.0	2,100	△25.8	2,300	△23.5	970	△27.6	62	20

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	20年8月中間期	15,597,638株	19年8月中間期	15,597,638株	20年2月期	15,597,638株
② 期末自己株式数	20年8月中間期	2,851株	19年8月中間期	2,217株	20年2月期	2,495株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成20年10月3日付で、通期の予想数値を修正いたしました。

上記の予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間における我が国の経済は、原油及び原材料価格高騰、サブプライム問題を契機とした米国経済の減速等から企業収益は大きく圧迫され、景気は踊り場から後退局面に入るとともに、物価高による生活防衛意識が更に高まり、個人消費は引続き低迷が続きました。

ジーンズカジュアル業界におきましては、依然として消費者のデニム離れの傾向が回復しないことに加えて、不要不急な物は買い控える等の消費行動により、大変厳しい商況に終始いたしました。

このような状況下におきまして、当社は、21世紀においても引続き勝ち残れる企業となるべく、品揃えの充実や在庫の適正化等を着実に推進するとともに販売戦力増強の布石として新卒採用を本格的に再開、また契約社員の登用強化を実施、併せてウェブ上でチラシが閲覧できるタウンマーケットの掲載やセール案内を宅配するタウンメールを活用する等、新たな販売促進ツールを活用するのに加え、創業20周年記念セールを大々的に開催し売上拡大に努めてまいりました。

営業面におきましては、期初の3月や創業20周年記念セールを開催したゴールデンウィーク期間中こそ売上が好調に推移したものの、ショッピングセンター増加に伴う競合激化やヒット商品の不在に加え、ガソリン・食料品・生活必需品の相次ぐ値上げや4月以降の天候不順等が影響し、期を通じて大変厳しい状況で推移したため、当中間会計期間の既存店舗売上高前年比は92.7%と苦戦を強いられました。

商品面におきましては、投入・売切の仕組改善による在庫の適正化やプロパー消化率のアップを通じて売上総利益率の向上を図るとともに、懸案でありました物流センターを本年8月中旬より東日本地区において一部テスト稼働させ、営業・商品全般に亘る業務の改革に着手してまいりました。

出店に関しては、ショッピングセンター内出店を主体に34店舗を新設する一方、不採算店舗を12店舗閉店してスクラップ&ビルドを加速させ、店舗の拡大に注力いたしました。この結果、当中間会計期間末店舗数は553店舗(前年同期36店舗増加)となりました。また、既存店舗の競争力強化のために38店舗の改装を行いました。

これらの結果、売上高は26,914百万円(前年同期比1.2%減)と減収を余儀なくされました。売上総利益率につきましては、仕入条件の改善や在庫コントロールが寄与し前年同期比0.7ポイント増の44.1%となり、売上総利益は前年同期に比べ39百万円増加しました。しかしながら、販売費及び一般管理費につきましては、新規出店増に伴い、主として家賃等の賃借料及び人件費の増加により前年同期に比べ527百万円増加したため、営業利益は547百万円(前年同期比47.2%減)、経常利益は635百万円(前年同期比42.3%減)と減益になりました。また、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により営業期間2年間経過後の赤字店舗で黒字化が困難と思われる店舗に関して減損処理を実施した結果、減損損失360百万円を特別損失として計上したため、中間純利益は70百万円(前年同期比80.3%減)にとどまりました。

(当期の見通し)

下半期につきましては、企業間の競合が益々激化するとともに消費者の生活防衛意識がより顕著になり上半期以上に予断を許さない状況が続き売上高の確保が厳しい趨勢が続くものと想定されます。

通期の見通しにつきましては、売上高57,400百万円(前年同期比0.0%増)、営業利益2,100百万円(前年同期比25.8%減)、経常利益2,300百万円(前年同期比23.5%減)、当期純利益970百万円(前年同期比27.6%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなり、資金は前事業年度末に比べ1,939百万円減少し、10,572百万円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,404百万円の支出となり、前年同期に比べ752百万円の支出の減少となりました。

これは主に、法人税等の支払額が786百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、175百万円の支出となり、前年同期に比べ27百万円の使用資金の減少となりました。

これは主に、前中間期に計上した定期預金の払戻による収入120百万円が無かった一方で、有形固定資産の取得による支出104百万円及び敷金保証金等の投資による支出99百万円が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、359百万円の支出となり、前年同期に比べ310百万円の資金支出の減少となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出が288百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。健全な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当性向の向上と安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては当初の発表通り、中間配当20円、期末配当20円の年間40円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①商品計画について

当社が取り扱うジーンズカジュアル衣料品は、季節性が高く冷夏や暖冬等の天候による影響を受ける可能性があります。またファッションの流行やお客様嗜好の変化による影響や、競合他社との価格政策によって売上が左右されますので、これらの要素を勘案して商品計画・仕入を実施いたしますが、需要動向の変化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②店舗賃貸借物件について

当社の店舗の大部分は、ロードサイドの賃貸物件で、出店に際し敷金を貸主に差し入れており、契約期間満了時まで全額の返還がされません。契約にあたっては貸主の信用状況を判断した上で締結しておりますが、契約期間が長期の場合、その間における貸主の倒産等によっては保証金の一部または敷金全部が回収出来なくなる可能性があります。

③パートタイム従業員に係る費用の増加リスク

当社は多数のパートタイム従業員を雇用しており、従業者に占める割合が高く、今後の年金等に関する改正が行われた場合、人件費の増加が予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報の取扱について

当社は、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護法の制定に伴い、個人情報保護方針・マニュアルの制定及び従業員教育を含めた社内制度の強化を推し進めております。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤減損会計の影響について

当社の所有する固定資産につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、一部の事業用資産等については、今後更に減損損失が発生する可能性があります。

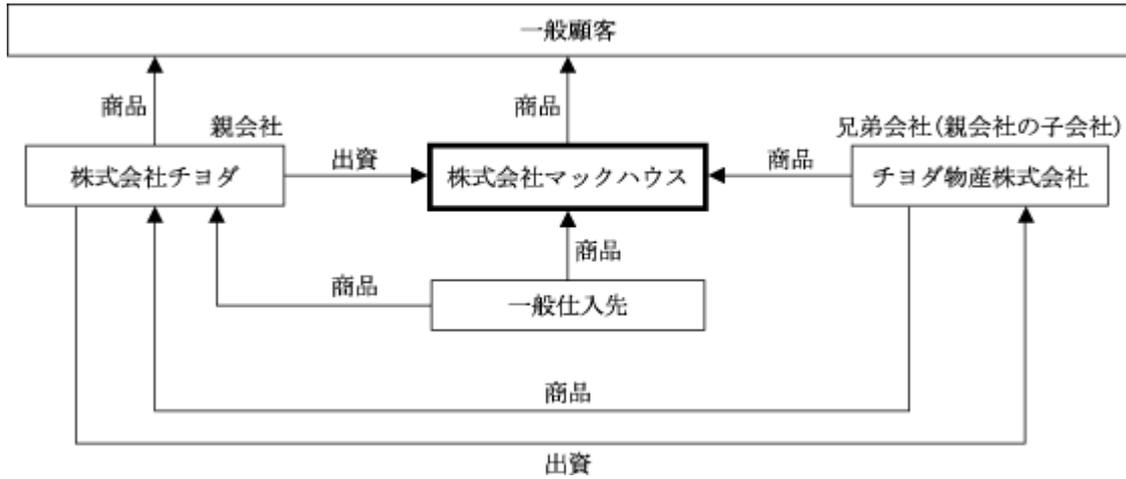
2 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社マックハウス(当社)、当社の親会社である株式会社チヨダ、その子会社であるチヨダ物産株式会社により構成されております。

当社はカジュアル衣料品の小売を行っております。

株式会社チヨダは、靴を主とする小売を行っており、チヨダ物産株式会社は、主として株式会社チヨダ及び当社に対して靴及び衣料品の卸売を行っております。

当社とこれら企業集団との資本関係及び取引関係を図示すると次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の基本理念は、以下のとおりであります。

- ①店はお客様のために、本部は店のために、会社は社会のために、日々最善の努力をしよう。
- ②常に消費者を視点の中に据え、因習にとらわれず価値ある商品を提供しよう。
- ③ムダの排除を徹底し、利益重点志向で安定成長に全力を尽くそう。
- ④働き甲斐のある職場作りを進めよう。
- ⑤改善の積み重ねを通じて、お客様に信頼される仕事を行おう。

このような理念の基に、北海道から沖縄まで全国的に店舗展開し、ジーンズカジュアルを通して、お客様のカジュアル・ライフを楽しんでいただける商品を提供しつづけることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、カジュアルファッションチェーンとして成長を続けるために、売上高経常利益率を重視しております。

店舗のスクラップ&ビルド政策やナショナルプライベートブランドやプライベートブランドの強化に取り組み、売上高経常利益率10%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、北海道から沖縄まで全国的にジーンズカジュアル店舗を展開しております。

今後予想される、商業立地の変化に対応したスクラップアンドビルドを実施しながら、ローコストオペレーションを武器にして今後とも全国各地へ積極的に出店して店舗網の拡大を図ってまいります。

営業政策としては、従来の顧客層（ヤングメンズ、レディース）から、新たに三世代ファミリー層（メンズ、レディース、キッズ）への見直しを図り、ファミリーで「気軽に着こなせるカジュアルウエア」の販売を通じて、全国のお客様のファッションライフスタイル向上に、お役に立って行きたいと考えております。

加えて「サービスのブランド化」をキーワードにサービスレベルの向上策として、ジーンズアドバイザー（ファッションコーディネートのアドバイスが出来る販売員）を全店舗に配属して、販売力とサービスの向上に努めております。

商品政策におきましては、価値ある商品をお求め易い価格で提供するため、「DISCUS」、「MOSSIMO SPORT」等のナショナルプライベートブランドを初めとして「US NAVAL」「RUSH HOUR」「NAVY」等のプライベートブランドを他社との差別化の核として今後育成してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国のサブプライムローン問題を発端に拡大する金融市場の混乱及び金融業界の急速な再編や世界経済の減速とインフレ懸念の影響から国内経済も下振れリスクが更に高まる可能性があり、依然として景気回復への不透明感が増す中、消費マインドが冷え込み、なおも厳しい状況が続くものと思われます。

ジーンズカジュアル業界にとりましても、企業間の競争が益々激化するとともに消費者の生活防衛意識がより顕著になり、勝ち残っていくためには予断を許さない状況が続くことが予想されます。

このような状況の中で、当社は、再び業績を成長軌道に乗せることができるよう、迅速な意思決定と現場対応力向上を図るために営業組織の活性化を継続して実施いたします。

また、営業・商品全般に亘る業務面につきましても、本年11月に本格稼働を開始する物流センターを有効活用することにより効率化・迅速化を推進し、コスト削減を更に進めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		11,341		11,986		13,926	
2 受取手形		0		-		-	
3 売掛金		571		812		470	
4 たな卸資産		8,499		9,253		8,875	
5 その他		808		734		830	
流動資産合計		21,221	64.2	22,787	66.0	24,102	67.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び設備		964		969		917	
(2) 工具器具備品		247		178		210	
(3) 土地		238		238		238	
(4) その他		121		106		159	
有形固定資産合計		1,572	4.8	1,493	4.3	1,525	4.2
2 無形固定資産		237	0.7	327	0.9	360	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 敷金保証金		8,604		8,401		8,478	
(2) その他		1,477		1,606		1,533	
(3) 貸倒引当金		△64		△85		△73	
投資その他の資産 合計		10,018	30.3	9,922	28.8	9,938	27.7
固定資産合計		11,827	35.8	11,742	34.0	11,824	32.9
資産合計		33,049	100.0	34,530	100.0	35,927	100.0

㈱マックハウス(7603)平成21年2月期中間決算短信(非連結)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1			2,072		2,519		3,167	
2			6,664		6,746		7,605	
3	※2		2,942		3,032		3,439	
4			69		—		19	
5			173		425		150	
6			224		171		173	
7	※3		1,392		1,496		1,275	
			13,539	41.0	14,391	41.7	15,831	44.1
II 固定負債								
1			1,142		1,246		1,191	
2			89		100		94	
3			175		149		139	
4			264		505		247	
5			295		168		214	
			1,967	5.9	2,170	6.3	1,886	5.2
			15,506	46.9	16,562	48.0	17,717	49.3
(純資産の部)								
I 株主資本								
1			1,617	4.9	1,617	4.7	1,617	4.5
2								
		5,299		5,299		5,299		
		5,299	16.0	5,299	15.3	5,299	14.8	
3								
(1)		179		179		179		
(2)								
		5,500		5,500		5,500		
		29		29		29		
		4,920		5,347		5,588		
		10,629	32.2	11,055	32.0	11,297	31.4	
4		△4	△0.0	△5	△0.0	△4	△0.0	
		17,542	53.1	17,968	52.0	18,209	50.7	
		17,542	53.1	17,968	52.0	18,209	50.7	
		33,049	100.0	34,530	100.0	35,927	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			27,241 100.0		26,914 100.0		57,380 100.0
II 売上原価			15,415 56.6		15,049 55.9		32,474 56.6
売上総利益			11,825 43.4		11,864 44.1		24,906 43.4
III 販売費及び一般管理費			10,789 39.6		11,317 42.1		22,075 38.5
営業利益			1,036 3.8		547 2.0		2,831 4.9
IV 営業外収益	※1		378 1.3		278 1.0		708 1.2
V 営業外費用	※2		313 1.1		190 0.7		532 0.9
経常利益			1,101 4.0		635 2.3		3,006 5.2
VI 特別利益	※3		36 0.1		20 0.1		74 0.1
VII 特別損失	※4 ※5		352 1.2		388 1.4		461 0.8
税引前中間(当期) 純利益			785 2.9		266 1.0		2,619 4.5
法人税、住民税 及び事業税		120		367		1,002	
法人税等調整額		305	425 1.6	△171	196 0.7	277	1,279 2.2
中間(当期)純利益			359 1.3		70 0.3		1,339 2.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日残高 (百万円)	1,617	5,299	179	30	5,500	4,885	△3	17,508	
中間会計期間中の変動額 (百万円)									
剰余金の配当						△324		△324	
自己株式の取得							△1	△1	
固定資産圧縮積立金の 取崩				△0		0		-	
中間純利益						359		359	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	△0	-	35	△1	33	
平成19年8月31日残高 (百万円)	1,617	5,299	179	29	5,500	4,920	△4	17,542	

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年2月29日残高 (百万円)	1,617	5,299	179	29	5,500	5,588	△4	18,209	
中間会計期間中の変動額 (百万円)									
剰余金の配当						△311		△311	
自己株式の取得							△0	△0	
固定資産圧縮積立金の 取崩				△0		0		-	
中間純利益						70		70	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	△0	-	△240	△0	△241	
平成20年8月31日残高 (百万円)	1,617	5,299	179	29	5,500	5,347	△5	17,968	

㈱マックハウス(7603)平成21年2月期中間決算短信(非連結)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年2月28日残高 (百万円)	1,617	5,299	179	30	5,500	4,885	△3	17,508
当事業年度中の変動額 (百万円)								
剰余金の配当						△636		△636
自己株式の取得							△1	△1
固定資産圧縮積立金の 取崩				△0		0		-
当期純利益						1,339		1,339
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	△0	-	703	△1	700
平成20年2月29日残高 (百万円)	1,617	5,299	179	29	5,500	5,588	△4	18,209

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		785	266	2,619
2 減価償却費		158	163	336
3 減損損失		53	360	123
4 たな卸資産評価方法の変更に伴う差額		268	—	268
5 賞与引当金の増減額(△:減少)		26	△2	△24
6 役員賞与引当金の減少額		△35	—	△35
7 退職給付引当金の増加額		31	55	80
8 役員退職慰労引当金の増減額(△:減少)		△2	5	3
9 貸倒引当金の増減額(△:減少)		△21	11	△12
10 転貸損失引当金の増減額(△:減少)		△44	10	△80
11 受取利息及び受取配当金		△16	△18	△34
12 支払利息		1	0	1
13 支払家賃(保証金相殺)		288	238	556
14 固定資産除却損		18	19	38
15 固定資産売却益		△0	—	△0
16 店舗解約に伴う損失金		—	9	30
17 売上債権の増減額(△:増加)		△73	△341	27
18 たな卸資産の増減額(△:増加)		88	△378	△286
19 仕入債務の減少額		△2,873	△1,904	△344
20 未払消費税等の減少額		△15	△33	△31
21 その他		89	220	△188
小計		△1,271	△1,317	3,049
22 利息及び配当金の受取額		2	3	8
23 利息の支払額		△3	△0	△3
24 法人税等の支払額		△883	△96	△1,792
25 法人税等の還付金		—	6	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,156	△1,404	1,261
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入		120	—	125
2 有形固定資産の取得による支出		△208	△103	△389
3 有形固定資産の売却による収入		9	—	9
4 無形固定資産の取得による支出		—	—	△164
5 敷金保証金等の投資による支出		△469	△370	△1,026
6 敷金保証金等の回収による収入		345	322	812
7 その他		—	△24	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△203	△175	△633

㈱マックハウス(7603)平成21年2月期中間決算短信(非連結)

		前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による支出		△307	△19	△357
2 割賦返済による支出		△36	△28	△71
3 自己株式の取得による支出		△1	△0	△1
4 配当金の支払額		△324	△311	△636
財務活動によるキャッシュ・フロー		△670	△359	△1,067
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△:減少)		△3,029	△1,939	△439
V 現金及び現金同等物の期首残高		12,951	12,512	12,951
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	9,922	10,572	12,512

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 月別総平均法による原価法 当中間会計期間よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。詳細は、(会計方針の変更)に記載しております。</p>	<p>たな卸資産 月別総平均法による原価法</p>	<p>たな卸資産 月別総平均法による原価法 当事業年度よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。詳細は、会計方針の変更に記載しております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降、新規に取得した建物(建物附属設備を除く)及び事業用定期借地権付建物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び設備 5～20年 構築物 10～20年 工具器具備品 5～8年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び事業用定期借地権付建物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び設備 5～20年 構築物 10～20年 工具器具備品 5～8年</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降、新規に取得した建物(建物附属設備を除く)及び事業用定期借地権付建物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び設備 5～20年 構築物 10～20年 工具器具備品 5～8年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <hr/> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額等その損失額を見積計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>転貸損失引当金 同左</p>

㈱マックハウス(7603)平成21年2月期中間決算短信(非連結)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・ フロー計算書(キャ ッシュ・フロー計算 書)における資金の 範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成の ための基本となる重 要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。	同左	同左

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 当中間会計期間より、たな卸資産の評価基準及び評価方法を、従来のマックハウス、アウトレットジェイ、マックハウスプラザ、ブルーベリーにつきましては売価還元法による原価法、ゴールウェイ、ココナッツワールドにつきましては個別法による低価法から、月別総平均法による原価法に変更いたしました。 これは、旧(株)レオ(ゴールウェイ、ココナッツワールド)との合併後並存していたシステムを統合し、アイテム別の商品管理が可能となったことから、より実態に合ったたな卸資産の評価方法に変更するものであります。 この変更により、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ83百万円減少し、税引前中間純利益は352百万円減少しております。 なお、期首のたな卸資産評価方法の変更に伴う差額268百万円は特別損失として計上しております。</p> <p>(減価償却方法の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 当事業年度より、たな卸資産の評価基準及び評価方法を、従来のマックハウス、アウトレットジェイ、マックハウスプラザ、ブルーベリーにつきましては売価還元法による原価法から、ゴールウェイ、ココナッツワールドにつきましては個別法による低価法から、それぞれ月別総平均法による原価法に変更いたしました。 これは、旧株式会社レオ(ゴールウェイ、ココナッツワールド)との合併後並存していたシステムを統合し、アイテム別の商品管理が可能となったことから、より実態に合ったたな卸資産の評価方法に変更するものであります。 この変更により、売上総利益、営業利益及び経常利益が416百万円減少し、税引前当期純利益は685百万円減少しております。 なお、期首のたな卸資産評価方法の変更に伴う差額268百万円は特別損失として計上しております。</p> <p>(減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(7) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産 減価償却累計額 減損損失累計額	4,566百万円 373百万円	4,656百万円 414百万円	4,586百万円 399百万円
※2 ファクタリング 債務	一部の債務の支払について、従来の手形による支払に代え、ファクタリング方式による支払を採用しております。	同左	同左
※3 消費税等の取扱	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息及び配当金	16百万円	18百万円	34百万円
受取家賃	302百万円	171百万円	530百万円
受取手数料	44百万円	45百万円	95百万円
※2 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	1百万円	0百万円	1百万円
店舗賃貸費用	281百万円	153百万円	489百万円
転貸損失引当金繰入額	15百万円	30百万円	16百万円
※3 特別利益のうち重要なもの			
受取違約金	7百万円	14百万円	47百万円
貸倒引当金戻入益	25百万円	5百万円	23百万円
固定資産売却益	0百万円	一百万円	0百万円
転貸損失引当金戻入益 (注)	3百万円	一百万円	3百万円
※4 特別損失のうち重要なもの			
店舗解約に伴う損失金	8百万円	9百万円	30百万円
減損損失	53百万円	360百万円	123百万円
たな卸資産評価方法の変更に伴う差額	268百万円	一百万円	268百万円
固定資産除却損			
建物及び設備	1百万円	4百万円	3百万円
構築物	1百万円	0百万円	1百万円
工具器具備品	3百万円	1百万円	5百万円
車両運搬具	一百万円	0百万円	一百万円
ソフトウェア	一百万円	一百万円	2百万円
長期前払費用	1百万円	3百万円	3百万円
撤去費用	10百万円	9百万円	22百万円
計	18百万円	19百万円	38百万円

(注) 転貸損失引当金戻入益は転貸条件等の変更によるものであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																																
※5 減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td>建物及び設備</td> <td rowspan="5">兵庫 県他</td> <td rowspan="5">53百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間会計期間において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、53百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び設備</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.97%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物及び設備	兵庫 県他	53百万円	工具器具備品	無形固定資産	土地	投資その他の資産の「その他」	リース資産				種類	金額(百万円)	建物及び設備	24	工具器具備品	2	投資その他の資産の「その他」	1	リース資産	24	合計	53	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td>建物及び設備</td> <td rowspan="5">埼玉 県他</td> <td rowspan="5">360百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間会計期間において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、360百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び設備</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>360</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを4.67%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物及び設備	埼玉 県他	360百万円	構築物	工具器具備品	その他	リース資産	種類	金額(百万円)	建物及び設備	19	構築物	0	工具器具備品	8	長期前払費用	20	リース資産	311	合計	360	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td>建物及び設備</td> <td rowspan="5">神奈 川県 他</td> <td rowspan="5">123百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、123百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び設備</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.97%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物及び設備	神奈 川県 他	123百万円	構築物	工具器具備品	その他	リース資産	種類	金額(百万円)	建物及び設備	41	構築物	12	工具器具備品	11	長期前払費用	7	リース資産	50	合計	123
用途	種類	場所	減損損失																																																																																
店舗	建物及び設備	兵庫 県他	53百万円																																																																																
	工具器具備品																																																																																		
	無形固定資産																																																																																		
	土地																																																																																		
	投資その他の資産の「その他」																																																																																		
リース資産																																																																																			
種類	金額(百万円)																																																																																		
建物及び設備	24																																																																																		
工具器具備品	2																																																																																		
投資その他の資産の「その他」	1																																																																																		
リース資産	24																																																																																		
合計	53																																																																																		
用途	種類	場所	減損損失																																																																																
店舗	建物及び設備	埼玉 県他	360百万円																																																																																
	構築物																																																																																		
	工具器具備品																																																																																		
	その他																																																																																		
	リース資産																																																																																		
種類	金額(百万円)																																																																																		
建物及び設備	19																																																																																		
構築物	0																																																																																		
工具器具備品	8																																																																																		
長期前払費用	20																																																																																		
リース資産	311																																																																																		
合計	360																																																																																		
用途	種類	場所	減損損失																																																																																
店舗	建物及び設備	神奈 川県 他	123百万円																																																																																
	構築物																																																																																		
	工具器具備品																																																																																		
	その他																																																																																		
	リース資産																																																																																		
種類	金額(百万円)																																																																																		
建物及び設備	41																																																																																		
構築物	12																																																																																		
工具器具備品	11																																																																																		
長期前払費用	7																																																																																		
リース資産	50																																																																																		
合計	123																																																																																		
6 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	116百万円 27百万円	111百万円 33百万円	238百万円 66百万円																																																																																

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,998,032	2,599,606	—	15,597,638
合計	12,998,032	2,599,606	—	15,597,638
自己株式				
普通株式	1,187	1,030	—	2,217
合計	1,187	1,030	—	2,217

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

1. 発行済株式数の増加は、平成19年3月1日の株式分割(普通株式1株につき1.2株)によるものであります。
2. 自己株式の増加は、株式分割によるもの237株、単元未満株式の買取請求によるもの793株であります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 定時株主総会	普通株式	324	25	平成19年2月28日	平成19年5月24日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	311	20	平成19年8月31日	平成19年11月12日

㈱マックハウス(7603)平成21年2月期中間決算短信(非連結)

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,597,638	—	—	15,597,638
合計	15,597,638	—	—	15,597,638
自己株式				
普通株式	2,495	356	—	2,851
合計	2,495	356	—	2,851

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 定時株主総会	普通株式	311	20	平成20年2月29日	平成20年5月22日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年10月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	311	20	平成20年8月31日	平成20年11月14日

㈱マックハウス(7603)平成21年2月期中間決算短信(非連結)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当会計期間 増加株式数 (株)	当会計期間 減少株式数 (株)	当会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,998,032	2,599,606	—	15,597,638
合 計	12,998,032	2,599,606	—	15,597,638
自己株式				
普通株式	1,187	1,308	—	2,495
合 計	1,187	1,308	—	2,495

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

1. 発行済株式数の増加は、平成19年3月1日の株式分割(普通株式1株につき1.2株)によるものであります。
2. 自己株式の増加は、株式分割によるもの237株、単元未満株式の買取請求によるもの1,071株であります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 定時株主総会	普通株式	324	25	平成19年2月28日	平成19年5月24日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	311	20	平成19年8月31日	平成19年11月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	311	20	平成20年2月29日	平成20年5月22日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 11,341百万円	現金及び預金勘定 11,986百万円	現金及び預金勘定 13,926百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 1,419$ 百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 1,414$ 百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 1,414$ 百万円
現金及び現金同等物 <u>9,922</u> 百万円	現金及び現金同等物 <u>10,572</u> 百万円	現金及び現金同等物 <u>12,512</u> 百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)				当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)				前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)			
リース 物件の所有権が借 主に移転 すると認められる もの以外のファイ ナンス・ リース取 引 (借主側)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額						
	建物及び設備	1,371	280	146	944	建物及び設備	2,026	441	327	1,257	建物及び設備	1,676	334	144	1,197
	工具器具備品	1,554	519	194	840	工具器具備品	2,286	805	337	1,143	工具器具備品	2,062	623	187	1,252
	ソフトウェア	163	80	-	82	ソフトウェア	263	114	-	148	ソフトウェア	264	89	-	174
	合計	3,089	880	341	1,868	合計	4,575	1,362	664	2,549	合計	4,003	1,047	332	2,624
	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額						
	1年内 499百万円				1年内 755百万円				1年内 671百万円						
	1年超 1,662百万円				1年超 2,349百万円				1年超 2,212百万円						
	合計 2,162百万円				合計 3,104百万円				合計 2,884百万円						
	リース資産減損勘定中間期末残高 264百万円				リース資産減損勘定中間期末残高 505百万円				リース資産減損勘定期末残高 247百万円						
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失							
支払リース料 272百万円				支払リース料 399百万円				支払リース料 606百万円							
リース資産減損勘定の取崩額 40百万円				リース資産減損勘定の取崩額 49百万円				リース資産減損勘定の取崩額 84百万円							
減価償却費相当額 176百万円				減価償却費相当額 324百万円				減価償却費相当額 485百万円							
支払利息相当額 23百万円				支払利息相当額 35百万円				支払利息相当額 54百万円							
減損損失 24百万円				減損損失 311百万円				減損損失 50百万円							
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左							
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左				5 利息相当額の算定方法 同左							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

(前事業年度)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前中間会計期間末(平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間末(平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)														
1株当たり純資産額	1,124円83銭	1,152円19銭	1,167円65銭														
1株当たり中間(当期)純利益	23円06銭	4円54銭	85円88銭														
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(株式分割) 当社は、平成19年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>1,040円76銭</td> <td>1,122円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>24円80銭</td> <td>119円16銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1,040円76銭	1,122円63銭	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	24円80銭	119円16銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	同左	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度																
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																
1,040円76銭	1,122円63銭																
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額																
24円80銭	119円16銭																
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益																
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。																

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	17,542	17,968	18,209
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,542	17,968	18,209
普通株式の発行済株式数(株)	15,597,638	15,597,638	15,597,638
普通株式の自己株式数(株)	2,217	2,851	2,495
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,595,421	15,594,787	15,595,143

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
中間(当期)純利益(百万円)	359	70	1,339
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(百万円)	359	70	1,339
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
期中平均株式数(株)	普通株式 15,595,667	普通株式 15,594,926	普通株式 15,595,480

(重要な後発事象)

(前中間会計期間)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

(前事業年度)

該当事項はありません。

5 その他

商品別売上高の状況

商品別	期別	前中間会計期間	当中間会計期間	前年同期比	前事業年度
		自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日		自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
メンズアウター		600百万円	544百万円	90.7%	4,240百万円
メンズインナー		8,149百万円	7,559百万円	92.8%	15,303百万円
メンズボトムス		5,239百万円	5,219百万円	99.6%	10,008百万円
レディース		8,766百万円	8,854百万円	101.0%	17,681百万円
その他		4,485百万円	4,736百万円	105.6%	10,147百万円
合計		27,241百万円	26,914百万円	98.8%	57,380百万円

(注) 「その他」は小物、子供服等であります。